

応募書類一覧

- 1 指定管理者応募書（様式 1）
 - 2 事業計画書（様式 2）
 - 3 組織計画図（様式 3－1）
 - 4 職員配置計画書（様式 3－2）
 - 5 施設長予定者履歴書（様式任意）
 - 6 収支予算書（様式 4－1）、収支予算内訳書（5 年分）（様式 4－2）、
収支予算内訳書（年度別）（様式 4－3）、人件費に係る経費見積書（5 年分）（様式 4－4）
 - 7 法人に関する関係書類
 - （1）現に運営している社会福祉事業の概要（様式 5）
 - （2）役員の名簿及び履歴書
 - （3）定款又は寄附行為
 - （4）登記事項証明書
※提出の日から 3 か月以内に発行されたもの
 - （5）平成 29、平成 30、令和元年度の財産目録、貸借対照表及び損益計算書又は収支計算書
※令和元年度に設立された法人にあっては、設立時の財産目録
 - （6）令和 2 年度の法人の事業計画書及び収支予算書
※令和 2 年度の事業計画書及び収支予算書については、必ずしも理事会等の承認を受けたものでなくても構いませんが、その旨を明確にしてください。
 - （7）令和元年度事業実績報告書
 - （8）組織及び運営事項を記載した書類（就業規則、経理規程、給与規程、個人情報保護に関する規程等の諸規程類）
 - （9）法人又はその代表者の平成 30 年度・令和元年度の納税証明書（市税、法人税、消費税及び地方消費税）
※納税義務のない法人又はその代表者については、指定管理者指定に関する申立書（様式 6）により、その旨を申し立ててください。
 - （10）平成 30 年度・令和元年度の法人監事監査、指導監査等の結果及び指導事項に対する対応状況に関する書類
 - （11）指定管理者制度における暴力団排除に係る合意書に基づく個人情報の外部提供同意書（様式 7）
 - （12）コンプライアンス（法令順守）に関する申告書（様式 8）
※過去 2 年間に次のような事由があった場合に提出してください。なお、該当事由がない場合でも、その旨を記載して提出してください。
 - ① 川崎市からの指名停止に該当する事由があった場合
（川崎市競争入札参加資格者指名停止等要綱に規定する措置要件への該当の有無で判断）
 - ② 法人に次の事由があった場合
労働基準法、不正競争防止法、特定の業種の営業について特別の定めを置く法律（食品衛生法、警備業法等（いわゆる「業法」））その他の法令の違反により、公訴を提起され、又は、行政庁による監督処分がなされた。
 - ③ 法人の役員又はその使用人による次の事由があった場合
業務上の贈賄、横領、窃取、詐取、器物破壊その他の指定管理者としての業務の健全かつ適切な運営に重大な支障を来す行為又はその恐れがある行為があった。
 ※選定結果に関する通知が到達するまでの間は、本件提案に係る提出書類の提出後であっても、上記①～③の事由が発生した場合は、速やかに市に書面にて報告してください。事由によっては、再審査を行う場合があります。
- 【共同事業体として応募する場合は、上記書類のほか、次の書類を提出してください。】
- （13）共同事業体協定書兼委任状（様式 9－1）
 - （14）共同事業体連絡先一覧（様式 9－2）
- ※共同事業体として応募する場合は、「7 法人に関する関係書類」については、構成法人ごとの書類を提出してください。

提出書類の体裁

提出書類の体裁は、以下に記す体裁を整えてください。

- ☐ ページをつける。
- ☐ 項目ごとに、文字表記のインデックスを付ける。
- ☐ 全体をフラットファイル等で綴る。

